

第4章

活力と交流あふれる元気産業のまち

4-1 農林水産業



目的と方針

本町の基幹産業であり、まちづくりの中心を担う農業の振興に向け、生産基盤の整備や担い手の育成・確保をはじめとする取り組みを総合的に推進するとともに、長年地域の中で培われてきた高品質な農畜水産物のブランド力向上を図ります。

現状と課題

わが国では、令和元年度に、5回目の「食料・農業・農村基本計画」を策定し、農業や食品産業の成長産業化を促進する「産業政策」と、多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」を引き続き車の両輪として農政改革を進めています。

本町は、豊かな水や平坦で肥沃な土地、農耕に適した気候条件を生かし、農業の町として発展してきました。

現在、米をはじめ、メロンやイチゴ、ニラ、馬鈴薯、栗など、多様な農産物が生産されているほか、畜産業も盛んで、本県のブランド牛である常陸牛などが生産されています。

しかし、令和2年の農林業センサスによると、本町の総農家数は2,029戸で、この5年間で1割以上の減少となっています。また、農業従事者（個人経営体）に占める65歳以上の割合は51.3%と半数強にのぼり、高齢化が特に進んでいます。

このような状況に対応していくためには、農業生産基盤の一層の充実を進めながら、担い手や新規就農者の育成・確保を図るとともに、生産性の向上やブランド化の促進、新たな時代に即したスマート農業^{※36}の促進など、様々な取り組みを総合的に推進していく必要があります。

また、本町の安全・安心・高品質な農畜水産物の地産地消や戦略的なPR活動の展開等による消費の拡大、6次産業化^{※37}の促進に努める必要があります。

※36 ロボット技術やICT等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業。

※37 第1次産業である農林水産業が、生産だけにとどまらず、加工品の生産・販売や地域資源を生かしたサービスの提供など、第2次産業や第3次産業まで踏み込むこと。

主要施策

4-1-1 農業生産基盤の充実

- ① 農業生産性の向上に向け、国営緊急農地再編整備事業をはじめ、関係機関・団体による基盤整備を促進し、農地や農道、用排水施設等の整備を進めます。
- ② 農地や農道、用排水施設等を保全する地域ぐるみの共同活動を支援します。

4-1-2 担い手の育成・確保

農家数の急速な減少を踏まえ、関係機関・団体と連携し、サポート体制の充実を図り、地域農業の中心的担い手となる認定農業者の確保、新規就農者の育成と着実な就農の促進に努めます。

4-1-3 遊休農地の解消と農地の集積

人・農地プランに基づき、農地中間管理事業を活用しながら、担い手への農地の集積や遊休農地の解消等を図ります。

4-1-4 農畜水産物の生産性の向上・ブランド化の促進

関係機関・団体と連携し、スマート農業などをはじめとした効率的な生産技術の導入や機械・施設の導入等を支援し、農畜水産物の生産性の向上や高品質化、ブランド化を促進します。

4-1-5 農畜水産物の消費拡大

- ① 各種イベントの活用、直売所や集客力のある商業施設との連携、学校給食への提供等により、地産地消を促進し、町内における農畜水産物の消費拡大を図ります。
- ② ホームページやマスコミの活用をはじめ、様々な媒体を通じた戦略的なPR活動を推進するとともに、首都圏をはじめ各地での出展活動やイベントへの参加を積極的に行い、高品質な農畜水産物の魅力を高めます。

4-1-6 農畜水産物を生かした6次産業化の促進

本町の農畜水産物を生かした6次産業化をさらに促進するため、関係機関・団体と連携し、加工体制等の充実を図り、既存加工特産品の生産拡大と、消費者ニーズに即した新たな加工特産品の開発を促進します。

成果指標

指 標 名	単 位	令和3年度 (実績値)	令和9年度 (目標値)
担い手への農地集積面積	ha	1,470	2,050
遊休農地面積	ha	214	108
認定農業者数	経営体	231	261
認定新規就農者数	経営体	11	23



国営緊急農地再編整備事業

4-2 商工業



目的と方針

魅力ある商業環境づくり、町経済の発展と雇用の創出に向け、商工会による支援活動の活性化を促進するとともに、商業・サービス業の活性化に向けた取り組みや企業の誘致等に努めます。

現状と課題

ネットショッピングの普及や大型店の地方進出、新型コロナウイルス感染症の流行等を背景に、全国的に地域商業の衰退が進み、その対策が大きな課題となっています。

本町の商業は、古くは長岡・小鶴・広浦地区の3つの商店街における小売業を中心とした商業活動により支えられてきましたが、近年、長岡地区及び桜の郷地区に新たに形成された商業圏へと商業活動の中心が変わりつつあります。

このような中、商店経営者の高齢化・後継者不足と相まって、商店街を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

このため、商工会との連携強化を図りながら、個人商店の経営基盤の強化やサービスの向上を促進していくとともに、町民や事業者との協働により、商業・サービス業の活性化に向けた取り組みを進めていく必要があります。

一方、工業は、地域経済の発展や雇用の創出につながる重要な産業であり、地域活性化や人々の定住・移住に大きな役割を果たしています。

本町の工業は、茨城工業団地と茨城中央工業団地に立地する企業を中心に展開されています。

本町ではこれまで、既存企業の経営基盤の強化と企業誘致に努めてきました。企業誘致については、奨励措置の見直しなどを行いながら積極的に取り組んできた結果、平成30年度から令和3年度の4年間で、新規企業7社の誘致と既存企業2社の用地拡張に成功し、茨城工業団地が完売するなど、大きな成果を上げています。

引き続き、茨城中央工業団地の事業主体である茨城県と連携し、恵まれた立地条件・道路条件など本町の優位性をアピールしながら、積極的に企業の誘致を推進し、町経済の発展と雇用の創出に努める必要があります。

主要施策

4-2-1 商工会との連携強化

商工業振興の中核的役割を担う商工会との連携強化を図り、小規模事業者への支援活動を促進します。

4-2-2 商業・工業・サービス業の育成

- ① 商工会等との連携により、経営基盤の強化と地域に密着したサービスの展開を促進します。
- ② にぎわいの創出に向け、空き地・空き店舗を利活用した新規創業や起業に対する支援を行います。
- ③ 商工会や金融機関、大学等の関係機関・団体との連携や新たに産業コーディネーターの配置を図り、経営力の強化を支援します。

4-2-3 工業団地への企業の誘致

恵まれた立地条件・道路条件などの本町の優位性を生かすとともに、奨励措置をはじめとする優遇制度を活用した企業の誘致活動を推進し、工業団地への企業の立地を促進します。

成果指標

指 標 名	単 位	令和3年度 (実績値)	令和9年度 (目標値)
創業・起業セミナー開催数(累計)	回	3	15
茨城中央工業団地の立地率	%	68.7	83.9

4-3 観光・交流



目的と方針

交流人口や関係人口の拡大と観光・交流から定住・移住への展開に向け、観光・交流資源の磨き上げや新たな資源の掘り起こし、交流の充実に努めるとともに、町の魅力発信の強化を図ります。

現状と課題

新型コロナウイルス感染症の流行により、観光関連産業は大きな打撃を受けており、また、地域間の交流事業についても中止を余儀なくされるなど、非常に厳しい状況に置かれています。

本町には、天然ウナギやヤマトシジミ等の自然資源の豊富な関東唯一の汽水湖であり、ラムサール条約登録湿地となった涸沼があります。周辺には、キャンプ場が整備された涸沼自然公園をはじめ、「広浦秋月」や「親沢鼻」などの景勝地があり、自然やアウトドアを楽しむ絶好のスポットとなっています。

このほかにも、人々が訪れる場や資源として、「ひぬまあじさいまつり」や「いばらきまつり」などの祭り・イベント、数多くの直売所、「小幡城跡」や「小幡北山埴輪製作遺跡」、「木村家住宅」などの史跡・名所があります。

交流については、群馬県佐波郡玉村町や福島県安達郡大玉村、茨城県稲敷郡美浦村と友好交流都市協定を締結しており、イベントへの相互参加等により交流を深めています。

また、「ひろうら田舎暮らし体験推進協議会」においては、涸沼等を活用した農漁業体験や農家民泊の取り組みが実施され、国内はもとより国外からも、多くの子どもたちが訪れており、都市農村交流が盛んに行われています。

本町では、こうした観光・交流資源や町の魅力に関する情報をホームページやSNS、動画共有サービス等で発信しているほか、フィルムコミッション^{※38}の取り組みや「いば3ふるさとサポーターズクラブ^{※39}」による魅力発信を行っています。

しかし、本町においても、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、こうした観光・交流に関する取り組みは停滞傾向にあります。

※38 観光振興や地域活性化などを目的に、映画やドラマなどの撮影を誘致し支援する機関。多くは地方自治体を中心となって組織化している。

※39 茨城町を好きな人が集まり、つながる茨城町のファンクラブ。町の住所に「いばらき」が3回もつくので、「いば3」としている。

今後は、アフターコロナを見据えるとともに、交流人口や関係人口の拡大と観光・交流から定住・移住への展開といった視点に立ち、既存の観光・交流資源の磨き上げと有効活用、新たな資源の掘り起こし、交流事業の充実に取り組むとともに、観光・交流資源や町の魅力の情報発信の強化を進めていくことが必要です。

主要施策

4-3-1 観光協会の育成・強化

観光振興の中核的役割を担う観光協会の育成・強化を図り、観光情報の発信や観光ボランティアガイドの養成をはじめ、観光・交流の活性化に向けた各種活動を促進します。

4-3-2 観光・交流資源の充実

- ① 涸沼自然公園について、「涸沼自然公園魅力アップ計画」に基づき、町民や事業者と協働し、総合的な魅力の向上に向けた取り組みを進めるとともに、豊かな自然資源等を生かした魅力あるイベントの企画、誘致を図ります。
- ② 涸沼自然公園をはじめ、祭りやイベント、直売所などの既存の観光・交流資源の有機的な連携を図ります。
- ③ 涸沼湖畔に整備される「涸沼水鳥・湿地センター（仮称）」の活用を図るとともに、銚田市、大洗町と連携し、涸沼の魅力発信や地域の観光振興を図り、涸沼への誘客及び交流を推進します。

4-3-3 新たな資源の掘り起こし

「小幡城跡」や「小幡北山埴輪製作遺跡」について、観光・交流資源として活用するための取り組みについて検討・推進するとともに、町内の文化財をめぐるルートの設定についても検討していきます。

4-3-4 広域的な周遊ルートの充実

広域連携等による「サイクルツーリズム^{※40}」や「いばらきガーデン&オーチャードツーリズム^{※41}」を推進し、地域資源を生かした周遊ルートの充実を図り、体験や交流を創出します。

4-3-5 農漁業体験等の展開の促進

小・中学校等の体験学習や都市交流をはじめ、アフターコロナを見据えたインバウンド^{※42}の需要に対応した受け入れ体制を整え、本町の特性・資源を生かした体験プログラム等の充実を図り、誘客を促進します。

4-3-6 地域間交流の充実

友好交流都市などとの地域間交流について、交流内容・回数等の充実に取り組み、より多くの町民の参加と、町民や関係団体主導の交流事業の展開を促進します。

4-3-7 魅力発信の強化と知名度の向上

- ① ホームページやSNS、動画共有サービス、マスコミなど、様々な媒体を活用し、町の魅力発信を効果的・戦略的に推進するとともに、「いば3ふるさとサポーターズクラブ」への情報共有を図り、相互の連携及び活動の推進を図ります。
- ② 映画やドラマ等のロケ地としての知名度の向上と魅力発信に向け、県フィルムコミッション協議会との連携を強化し、フィルムコミッションの取り組みを積極的に推進します。

※40 自転車(サイクル)を活用した観光形態(ツーリズム)のこと。自転車に乗ることが主な目的の観光旅行だけでなく、観光旅行における単なる移動手段の一つとして自転車を利用することも含まれる。

※41 県内の豊かな大地を生かしてつくられた庭園・果樹園と連携し、魅力的な体験や交流を図り、茨城ならではの滞在型観光を提供する。

※42 外国人の訪日旅行または訪日旅行者。

成果指標

指 標 名	単 位	令和3年度 (実績値)	令和9年度 (目標値)
観光客数	人/年	417,100	750,000
観光イベント来場者数	人/年	18,791	70,000
農漁業等体験者数	人/年	1,160	1,700
友好交流都市交流回数	回/年	—	10
町公式Instagramのフォロワー数	件	3,053	5,000



ひろうら田舎暮らし体験



シクロクロス大会



涸沼自然公園キャンプ場

4-4 雇用対策



目的と方針

雇用機会の拡充に向け、若者の地元就職や女性・高齢者・障がい者の雇用を促進する取り組みを進めます。

現状と課題

わが国の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の流行の影響によって急速に悪化し、近年は徐々に持ち直してきているものの、依然として不安定な状況にあるといえます。

本町においては、雇用機会の不足から、町外に雇用の場を求める動きがみられ、特に若年層の労働力流出が大きな問題となっています。

このため、中小企業の事業活動の支援や企業誘致をはじめ、これまでみてきた産業振興施策の推進により雇用の場の確保を目指すほか、関係機関や町内事業所、特に町内工業団地立地事業所と連携し、相談や情報提供をはじめ、若者の地元就職や女性・高齢者・障がい者の雇用を促進する取り組みを積極的に進めていく必要があります。

主要施策

4-4-1 若者の地元就職の促進

- ① ハローワーク^{※43}等の関係機関や町内事業所との連携、広域的な連携のもと、就職に関する説明会や相談会の開催、情報提供、職業能力開発への支援を行い、若者の地元就職を促進します。
- ② 奨励金制度を活用し、工業団地立地企業における若者の雇用を促進します。

※43 公共職業安定所。

4-4-2 女性・高齢者・障がい者の雇用促進

関係機関と連携し、就職に関する相談や支援、事業所への啓発、職業訓練の支援を行い、女性や高齢者・障がい者の雇用を促進します。

成果指標

指 標 名	単 位	令和3年度 (実績値)	令和9年度 (目標値)
就職相談会開催数(累計)	回	—	5